

# 岐阜県公報

号外(一) 平成二十五年 四月 二日

## 目次

告示

平成二十四年度岐阜県一般会計補正予算の要領

(財政課)

ページ

## 告示

岐阜県告示第二百二十八号

平成二十五年三月二十九日付けをもって、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七十九条第一項の規定により専決処分した平成二十四年度岐阜県一般会計補正予算の要領は、次のとおりである。

平成二十五年四月二日

岐阜県政事 古田 肇

### 平成二十四年度岐阜県一般会計補正予算(第7号)

平成二十四年度岐阜県一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

#### 第1表

歳入	歳入歳出予算補正	既定額	補正額	計
款	項	単位	千円	印は減を示す)
3	地方譲与税	29,296,000	204,529	29,500,529
1	地方法人特別譲与税	25,291,000	205,170	25,496,170
2	地方揮発油譲与税	3,787,000	13,251	3,800,251
3	石油ガス譲与税	218,000	13,909	204,091

4	地方道路譲与税	0	17	17
5	地方交付税	175,869,038	385,434	176,254,472
1	交通安全対策特別交付金	175,869,038	385,434	176,254,472
6	交通安全対策特別交付金	779,000	40,998	738,002
1	交通安全対策特別交付金	779,000	40,998	738,002
9	国庫支出金	106,702,678	14,775	106,717,453
2	国庫補助金	60,703,142	14,775	60,717,917
14	諸雑収入	60,708,176	40	60,708,136
7	雑収入	3,499,771	40	3,499,731
15	県債	148,347,400	563,700	147,783,700
1	県債	148,347,400	563,700	147,783,700
補正されなかつた款項に係る額		281,860,643		281,860,643
歳入合計		803,562,935	0	803,562,935

歳出				
2	総務費	48,559,959	0	48,559,959
1	総務管理費	16,638,629	0	16,638,629
2	企画開発費	18,307,961	0	18,307,961
6	防災費	1,290,062	0	1,290,062
3	民生費	96,540,998	0	96,540,998
1	社会福祉費	60,677,836	0	60,677,836
6	農林水産業費	50,210,267	0	50,210,267
4	農地費	17,621,273	0	17,621,273
5	農林業費	24,224,684	0	24,224,684
8	土木費	108,862,241	0	108,862,241
2	道路橋りょう費	71,046,340	0	71,046,340
3	河川防費	19,019,230	0	19,019,230
4	砂防費	8,179,571	0	8,179,571
5	都市計画費	5,521,153	0	5,521,153
9	警察画費	43,371,600	0	43,371,600

1	警察管理費	39,181,015	0	39,181,015
2	警察活動費	4,190,585	0	4,190,585
10	教 育 費	178,503,391	0	178,503,391
4	高等学校教育費	34,367,805	0	34,367,805
6	特別支援教育費	13,488,744	0	13,488,744
11	災害復旧費	4,372,606	0	4,372,606
2	土木施設災害復旧費	3,263,837	0	3,263,837
3	災害関連事業費	159,532	0	159,532
補正されなかつた款項に係る額		273,141,873		273,141,873
歳 出 合 計		803,562,935	0	803,562,935

第2表

地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正		前
	限 度 額	起債の方法	
1 公共事業等	51,459,900	証券発行(他と含通よか 地方公共発行を普通よか の共同)又は他の方法 で起債する。	借入によるものとし、よ 借する。の全部又は遷 借する。の全部を繰上 する。
農 林 水 産	8,731,600		
土 木	40,451,500		
警 察	679,000		
教 育	362,900		
3 災害復旧事業	1,074,300		
土 木	1,072,700		
4 緊急防災・減災業	2,067,500		
5 教育・福祉施設等業	654,500		



